

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価方法及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった有形固定資産については、公益法人会計基準適用初年度（当会計年度）に過年度分の減価償却費を計上している。過年度分の減価償却費は 18,056,255円であり、会計基準適用に伴う過年度修正額（経常外費用）に含めて計上している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に既定する方法と同一の基準によっている。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は、当会計年度に全額計上している。当会計年度に計上した会計基準変更時差異は 9,333,124円であり、会計基準適用に伴う過年度修正額（経常外費用）に含めて計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	
特定資産				
退職給与引当資産	4,200,000	0	0	4,200,000
ロッカー購入引当資産	456,658	0	0	456,658
特別準備金引当資産	4,308,661	0	0	4,308,661
大型備品購入引当資産	1,200,000	0	0	1,200,000
小 計	10,165,319	0	0	10,165,319
合 計	10,165,319	0	0	10,165,319

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産	0	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
小 計	0	（ 0 ）	（ 0 ）	（ ）
特定資産				
退職給与引当資産	4,200,000	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 31,415,282 ）
ロッカー購入引当資産	456,658	（ 0 ）	（ 456,658 ）	（ ）
特別準備金引当資産	4,308,661	（ 0 ）	（ 4,308,661 ）	（ ）
大型備品購入引当資産	1,200,000	（ 0 ）	（ 1,200,000 ）	（ ）
小 計	10,165,319	（ 0 ）	（ 5,965,319 ）	（ 31,415,282 ）
合 計	10,165,319	（ 0 ）	（ 5,965,319 ）	（ 31,415,282 ）

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,886,660	6,981,770	3,904,890
車両運搬具	2,384,505	1,944,979	439,526
什器備品	15,551,280	10,937,035	4,614,245
合 計	28,822,445	19,863,784	8,958,661

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
観光事業補助金	廿日市市		36,915,000		36,915,000	一般正味財産
同上	日本三景観光連絡協議会		622,900		622,900	同上
合計		0	37,537,900	0	37,537,900	

6. 会計基準適用に伴う過年度修正額の内訳

会計基準適用に伴う過年度修正額の内訳は、次のとおりである。

経常外収益に計上した会計基準適用に伴う過年度修正額

内容	金額
貸借対照表未作成事業に係る預金	7,730,795 円
貸借対照表未作成事業に係る固定資産	870,040
合計	8,600,835

経常外費用に計上した会計基準適用に伴う過年度修正額

内容	金額
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異	9,333,124 円
減価償却開始に伴う過年度減価償却費	18,056,255
合計	27,389,379